

第1章 仙台市の人口・世帯の動向

1-1. 仙台市の人口

- 1-1-1. 人口・世帯数の推移
- 1-1-2. 年齢別人口構成
- 1-1-3. 合計特殊出生率
- 1-1-4. 自然動態
- 1-1-5. 転入出状況（社会動態）
- 1-1-6. 通勤状況

1-2. 仙台市の世帯

- 1-2-1. 世帯構造
- 1-2-2. 高齢者世帯

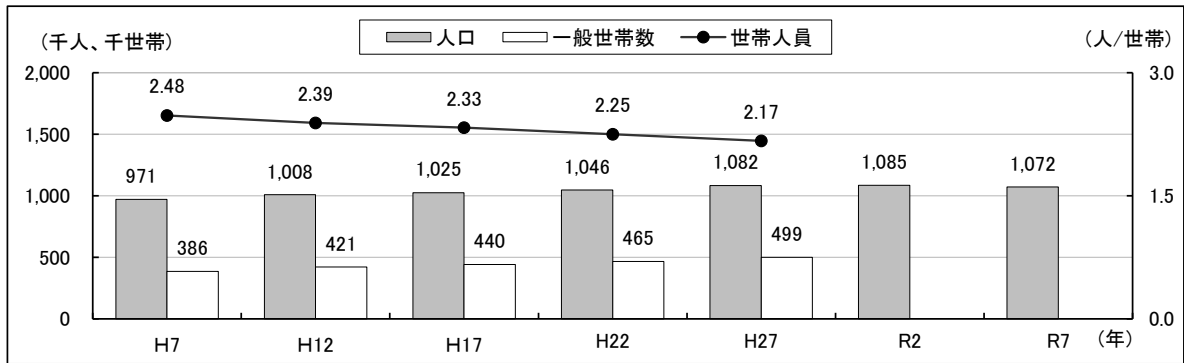
1-1. 仙台市の人口

1-1-1. 人口・世帯数の推移

令和 2 年をピークにその後は人口減少へ

本市の人口及び世帯数は増加しており、平成 27 年 10 月現在、総人口は 108 万 2 千人、総世帯数は 49 万 9 千人となっているが、人口は近い将来にピークを迎えた後、緩やかな減少に転ずると予想されている。また、1 世帯当たりの人数を示す世帯人員は減少傾向にあり、平成 27 年 10 月現在で 2.17 人／世帯となっている。

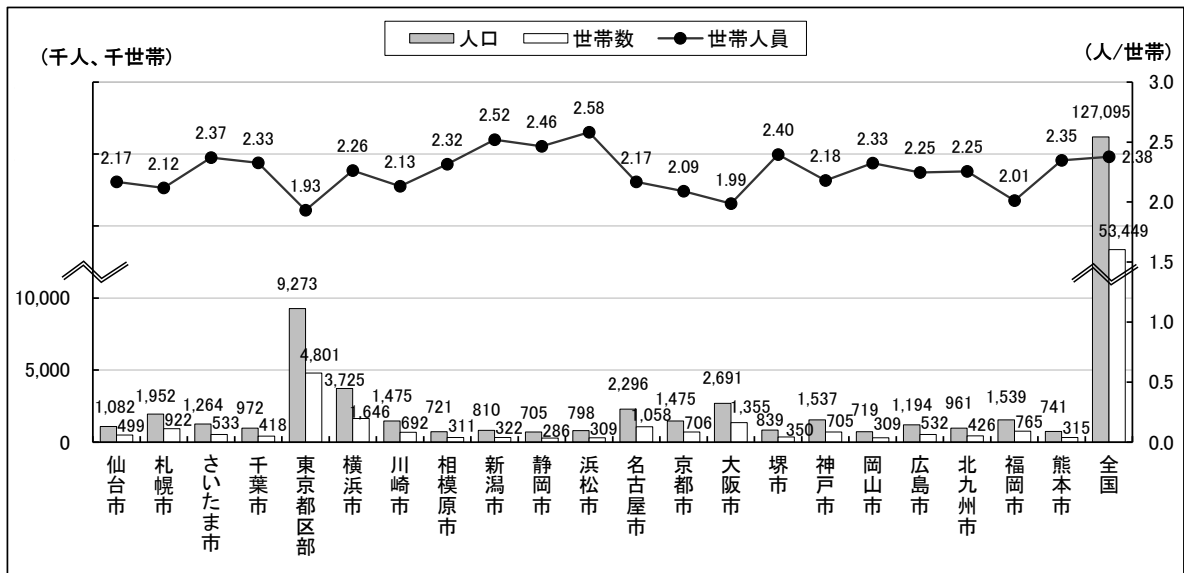
図 1-1 人口・世帯・世帯当たり人員の推移



資料：平成 27 年以前は国勢調査結果(総務省統計局)、令和 2 年以降は日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

平成 27 年における本市の人口と一般世帯数は、ともに大都市中で 12 番目となっている。一方、世帯人員は大都市中 7 番目に少なく、人口の大きさに比べて、世帯人員の人数の傾向は、東京都区部等の三大都市圏等の都市の傾向に近い。

図 1-2 人口・世帯数の大都市比較



資料：平成 27 年国勢調査結果(総務省統計局)

※三大都市圏：日本の三大都市の都市圏である首都圏、中京圏、近畿圏の総称。

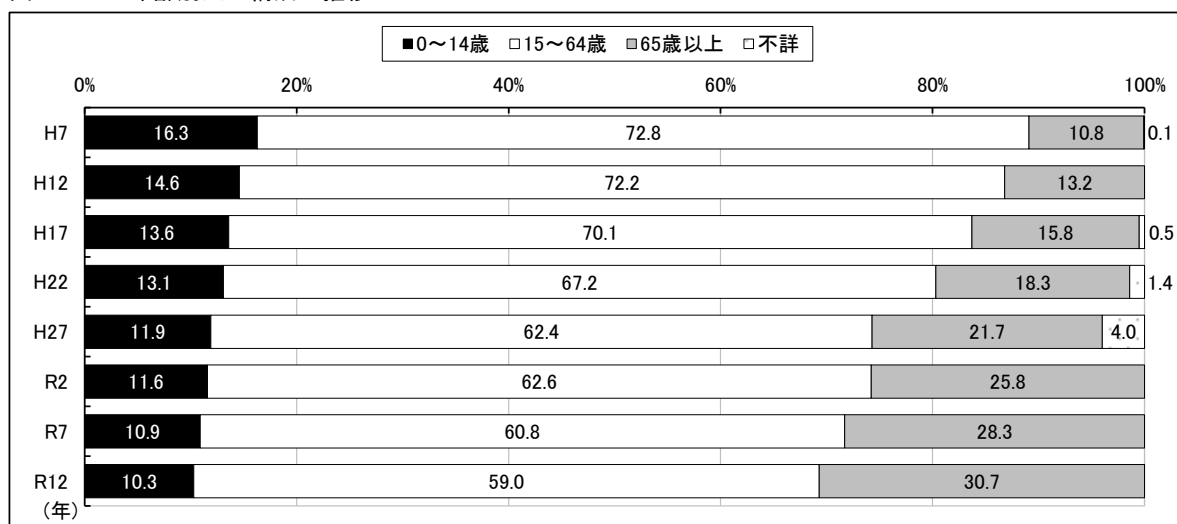
1-1-2. 年齢別人口構成

少子高齢化が進行

本市の人口構成は、平成 27 年では、年少人口割合（0～14 歳）11.9%、生産年齢人口割合（15～64 歳）62.4%、高齢人口割合（65 歳以上）21.7%となっている。

高齢人口割合は今後も増加し続けるものとみられており、令和 12 年には 30.7%まで上昇すると推計されている。一方、年少人口については、10.3%まで低下し、少子高齢化の進行が著しく加速する傾向にある。

図 1-3 年齢別人口構成の推移

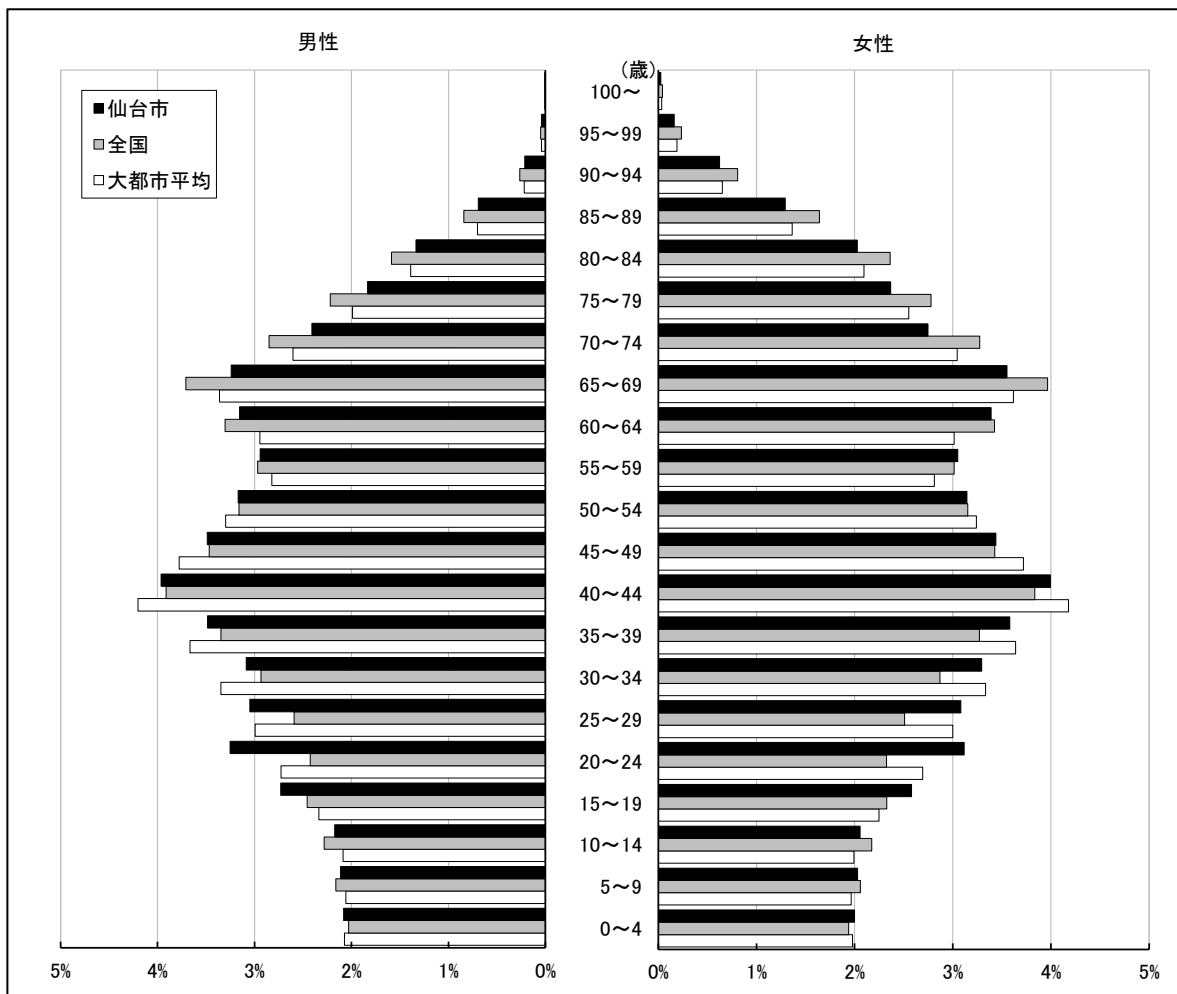


資料：平成 27 年以前は国勢調査結果(総務省統計局)、令和 2 年以降は日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

少子高齢化の進行は、全国より遅い

本市の人口構成を 5 歳ごとの年齢階級別に見ると、全国平均に比べて 10 代後半から 40 代後半にかけての割合が高い。20 代後半までの人口割合については、大都市平均よりも高く、特に 10 代後半から 20 代前半の人口割合は大都市平均を大きく上回っており、一方、60 代後半以降になると大都市平均を下回っている。このように、本市では、若年層が比較的多く、高齢化が比較的遅れている様子がうかがえる。

図 1-4 人口ピラミッド



資料：平成 27 年国勢調査結果 (総務省統計局)

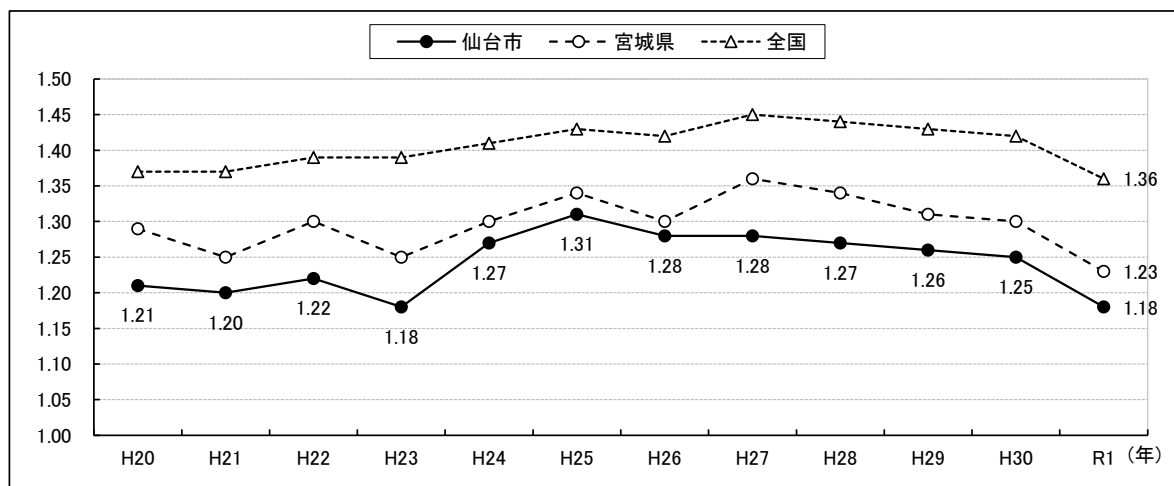
※母数を総人口とした場合の割合。

1-1-3. 合計特殊出生率

全国より低い合計特殊出生率

1 人の女性が一生に平均して産む子供の人数を示す合計特殊出生率は、平成 23 年に東日本大震災の発生に伴い 1.18 まで落ち込んだあと、翌年には震災前よりも高く回復し平成 25 年には 1.31 にまで上昇したが、以降減少傾向にある。令和元年の合計特殊出生率は 1.18 で、宮城県と比較すると 0.05 ポイント、全国と比較すると 0.18 ポイント下回っており、全国的に見ると出生率が低いことがわかる。

図 1-5 合計特殊出生率の推移



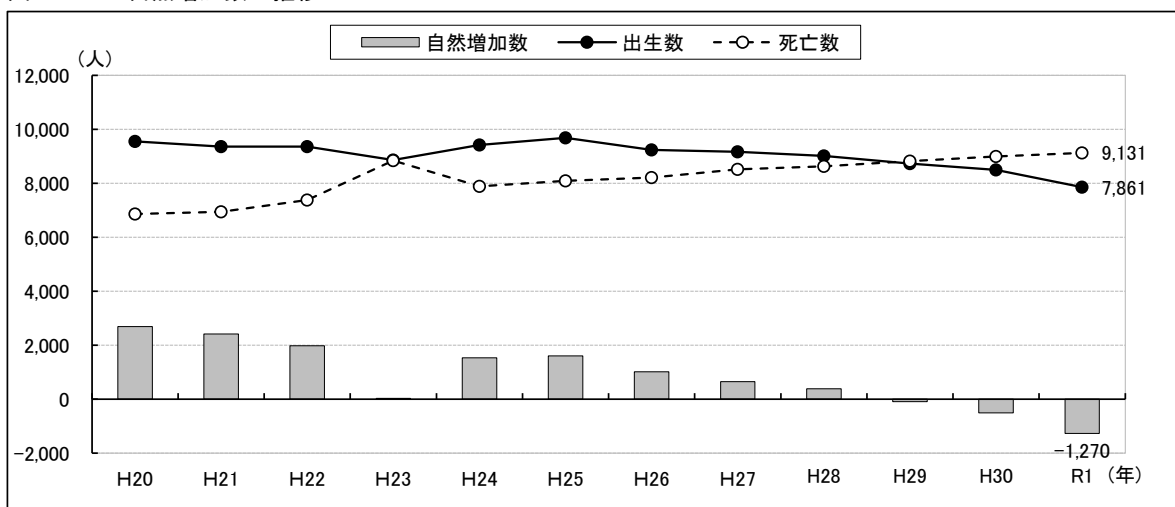
資料：保健統計年報(仙台市)、保健衛生統計(宮城県)

1-1-4. 自然動態

死亡数の増加と出生数の減少により、自然増加数はマイナスに

本市の出生数は、平成 20 年以降概ね横ばいで推移していたが、平成 25 年をピークに減少しており令和元年には 7,861 人となっている。一方、死亡数は年々増加する傾向にある。その結果、自然増加数は平成 28 年までプラスであったが、平成 29 年からマイナスに転じ令和元年には -1,270 人となっている。なお、東日本大震災の発生に伴い、平成 23 年は出生数・死亡数ともに急激な変化がみられるが、翌年以降は出生数は減少、死亡数は増加の傾向が強くなっている。

図 1-6 自然増加数の推移



資料：住民基本台帳

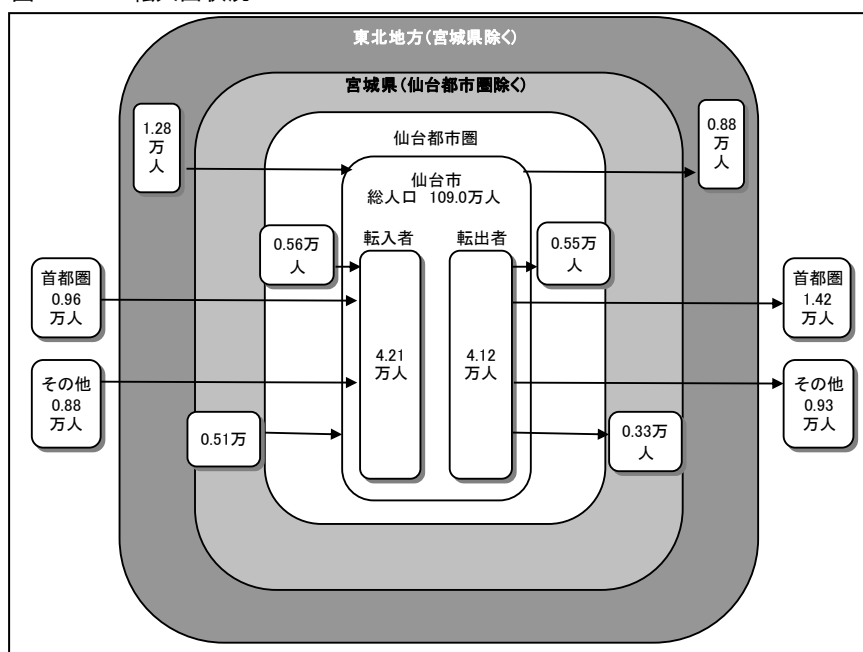
※自然増加数：出生数から死亡数を引いた値。

1-1-5. 転入出状況（社会動態）

転入超過の傾向

転入・転出の社会動態を見ると、本市では4.21万人の転入及び4.12万人の転出がみられている。平成22年までは転入と転出がほぼ同程度（やや転出超過傾向）であったが、東日本大震災の発生に伴う人口移動の影響を受けて、東北地方は転入超過、首都圏は転出超過となっている。その後は徐々に震災前と同様の水準に近づきつつある。令和元年において、本市への転入者が最も多いのは東北地方（1.28万人）であり、次に首都圏（0.96万人）である。一方、本市からの転出者が最も多いのは首都圏（1.42万人）、次に東北地方（0.88万人）（その他を除いた順位）であり、転入者が若干上回っている状況にある。

図1-7 転入出状況



資料：令和元年度住民基本台帳

※仙台都市圏：仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、亘理町、利府町、大和町、七ヶ浜町、山元町、松島町、大郷町、大衡村

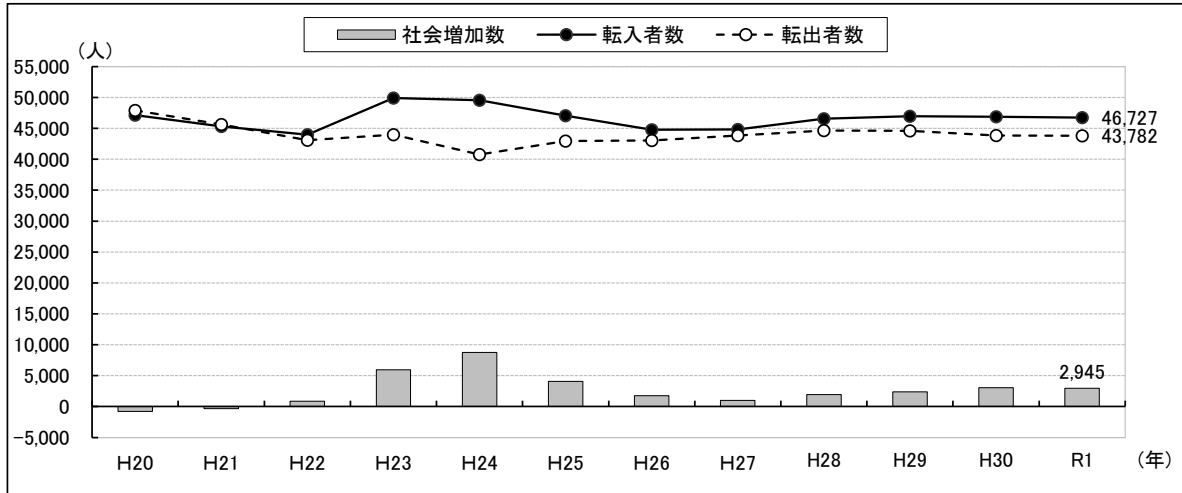
※首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

第1章 仙台市の人口・世帯の動向

本市の社会増加数の推移を見ると、平成21年までは転出超過が続いていたが、平成22年からは、転入超過となっている。東日本大震災の発生に伴う人口移動の影響を受けて平成24年まで急増し、その後は下降を続けていたが、近年は緩やかに増加しており、令和元年には社会増加数は2,945人となっている。

令和元年の自然増加数と比較すると、社会増加数の方が上回っており、自然増加数が今後も減少していくことが予想されることから、社会増加数の動向で今後の人口動態も変化すると予想される。

図1-8 社会増加数の推移

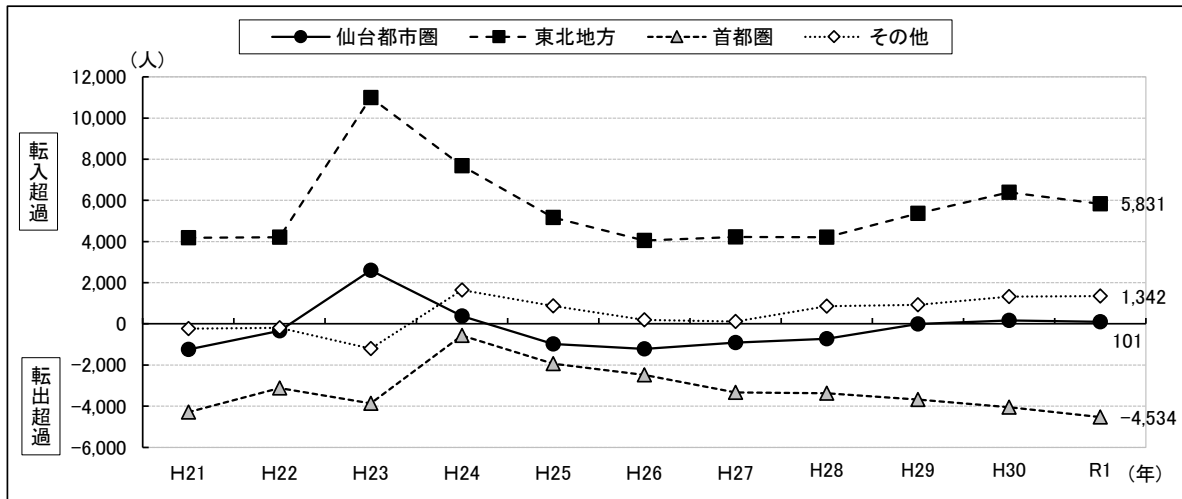


資料：住民基本台帳

※社会増加数：転入数から転出数を引いたもの。

本市の社会増加数の地域別内訳の推移を見ると、東北地方は、転入超過傾向であり、東日本大震災の発生に伴う人口移動の影響を受けて平成23年に社会増加数が急増したが、その後は震災前と同程度の水準となっている。一方、首都圏は、転出超過傾向であり、平成24年に一時的に転出超過が減少するも、依然として転出超過の傾向が続いている。仙台都市圏（本市を除く）は、転出超過傾向であり、平成23年に一時的に転入超過に転じたものの、その後は転出超過となり、平成30年より再び転入超過となっている。

図1-9 社会増加数の地域別推移



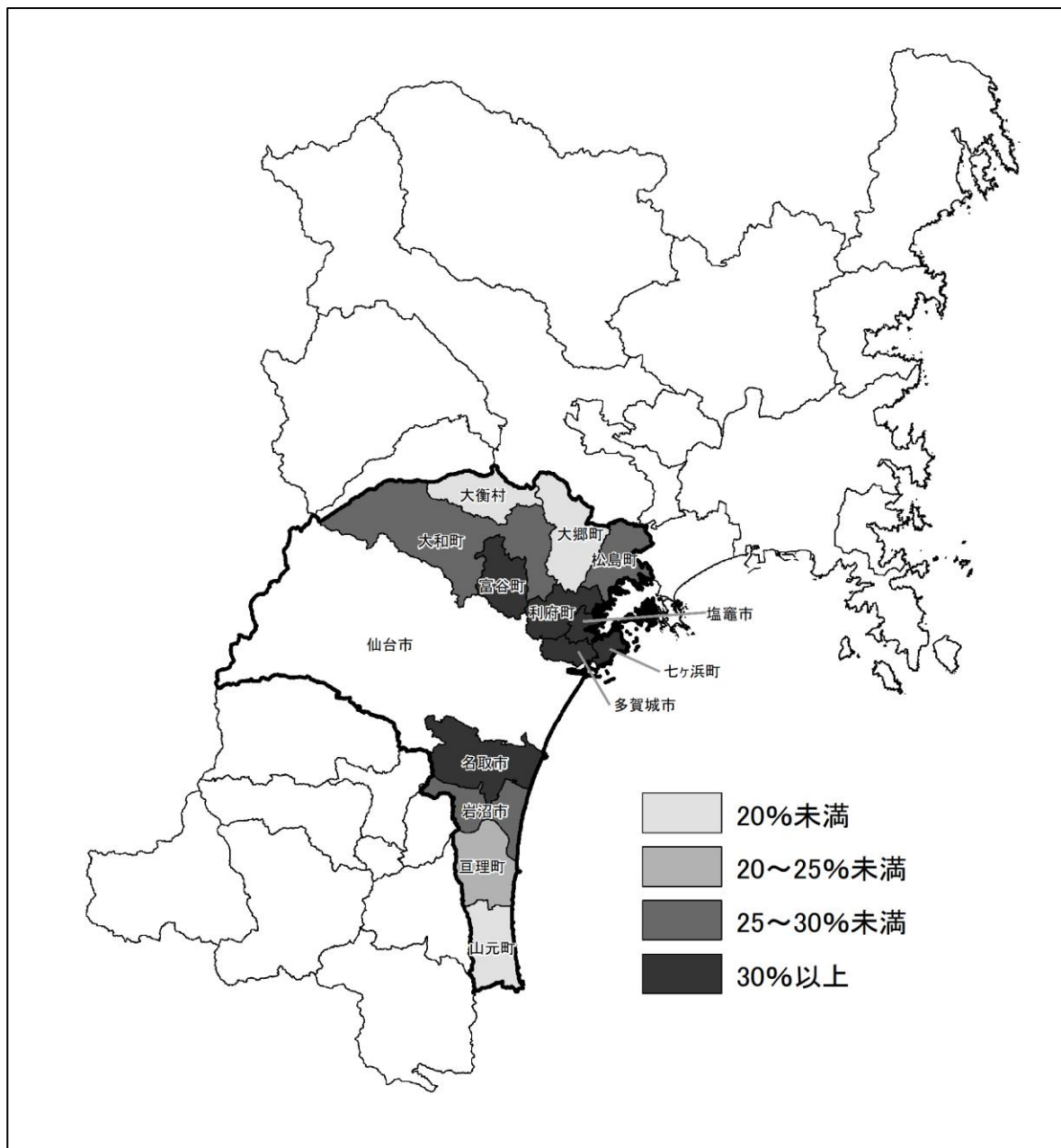
資料：住民基本台帳

1-1-6. 通勤状況

近隣市町村からの通勤者の割合は高い傾向

仙台都市圏の各市町村から本市への通勤状況を見ると、本市にごく近い塩竈市、名取市、多賀城市、富谷町（現富谷市）、利府町、七ヶ浜町の 6 市町では、従業者人口の 30%以上が本市へ通勤している。次いで、岩沼市、松島町、大和町の 1 市 2 町の通勤者割合が 25～30%であり、本市を中心とした通勤圏が形成されている。

図 1-10 仙台市への通勤者割合（仙台都市圏）



資料：平成 27 年国勢調査結果（総務省統計局）

※富谷町は平成 28 年に富谷市に移行。

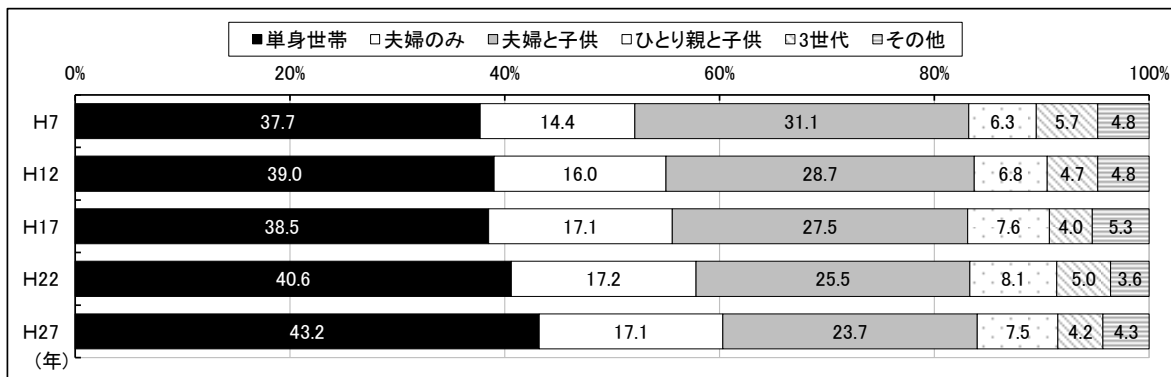
1-2. 仙台市の世帯

1-2-1. 世帯構造

単身世帯の割合が増加、夫婦と子供の世帯が減少

平成7年以降30%台後半で推移していた単身世帯の割合は、平成22年以降、40%台になっている。このほか、近年はほぼ横ばいとなっている夫婦のみの世帯以外の、夫婦と子供、ひとり親と子供、3世代の各世帯の割合は減少しており、世帯構造の変化がみられる。

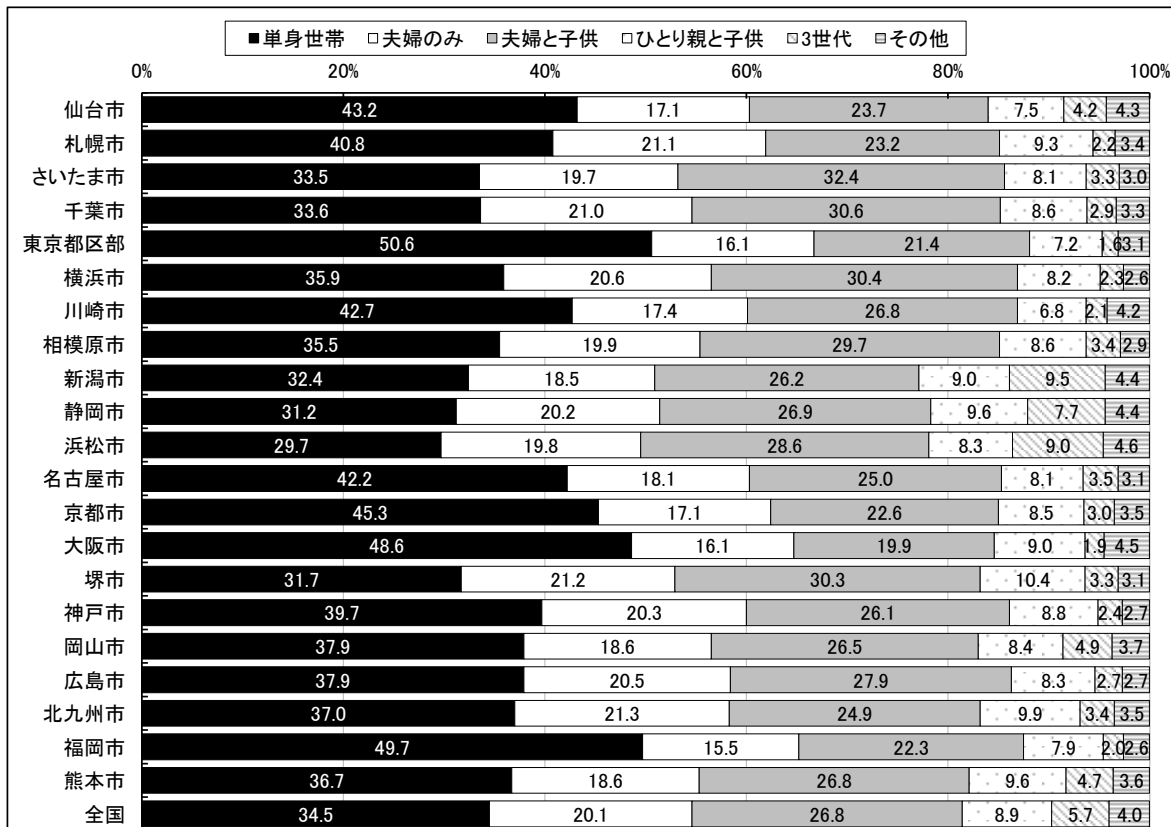
図1-11 世帯の型の推移



資料：国勢調査結果(総務省統計局)

大都市の中でも本市の単身世帯は5番目、3世代世帯の割合は6番目に高い。一方、夫婦のみ世帯の割合は4番目に低く、夫婦と子供世帯の割合も6番目に低い。単身世帯が多く、子育て世帯が少ないが、3世代世帯の割合が大きいことが特徴的である。

図1-12 世帯の型別世帯数の割合の大都市比較



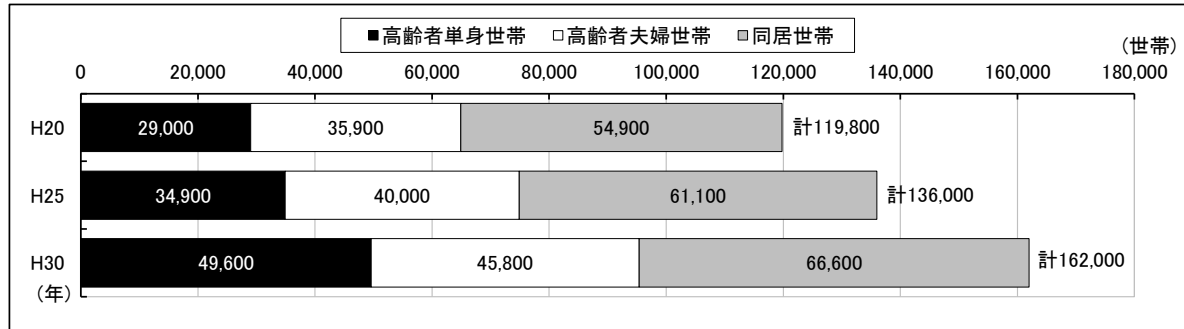
資料：平成27年国勢調査結果(総務省統計局)

1-2-2. 高齢者世帯

高齢者世帯が大幅に増加

本市の高齢者がいる世帯数は平成30年で約16.2万世帯となり、平成20年から30年にかけて大幅に増加している。中でも高齢者単身世帯は最も多い増加となっている。

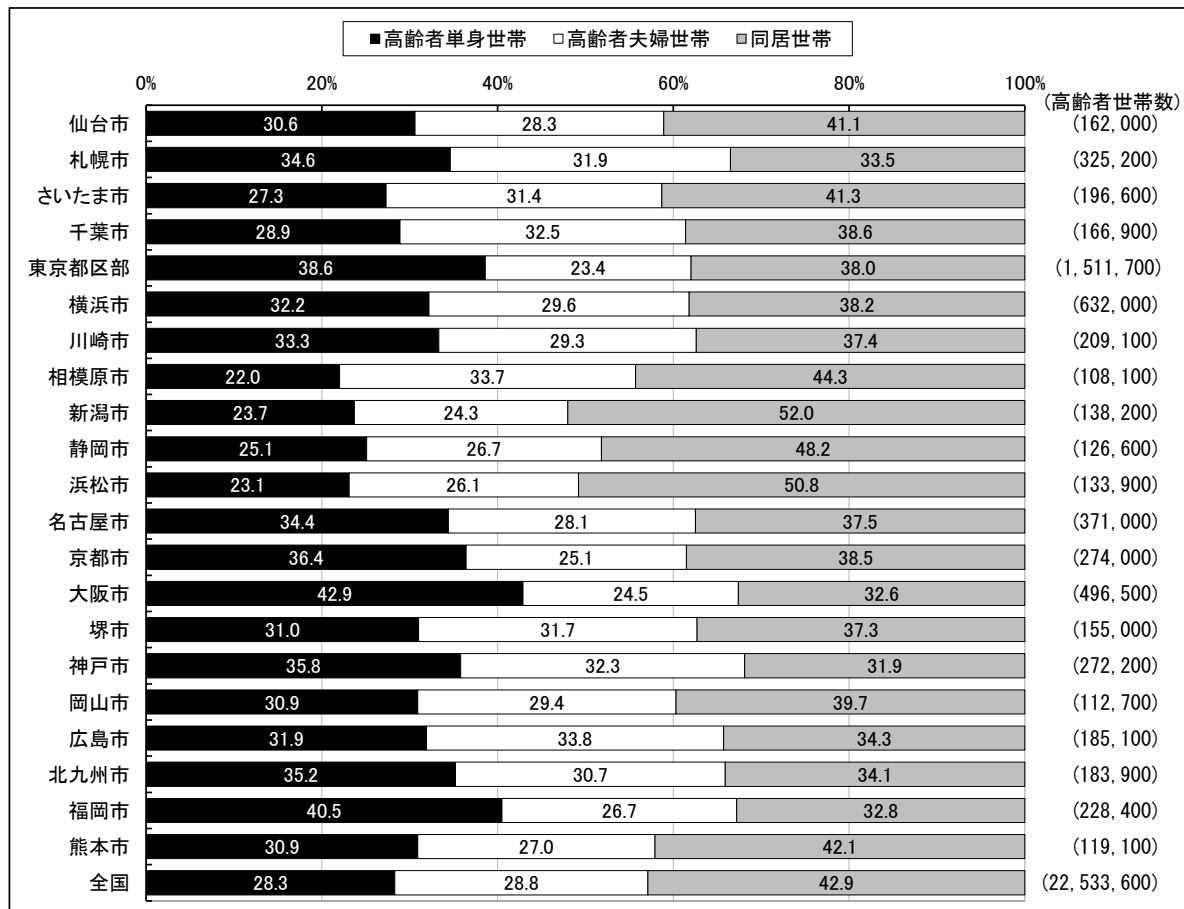
図1-13 65歳以上の高齢者がいる世帯数の推移



資料：住宅・土地統計調査結果(総務省統計局)

高齢者世帯の内訳では、本市の高齢者単身世帯の割合は30.6%であり、全国平均(28.3%)より高いが、大都市中7番目に低い。また、高齢者と同居している世帯の割合は41.1%であり、全国平均(42.9%)よりは低いものの、大都市中7番目に高い。

図1-14 高齢者世帯の型別世帯数の割合の大都市比較



資料：平成30年住宅・土地統計調査結果(総務省統計局)